

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月17日

【事業年度】 第14期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

【英訳名】 OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西澤 庄藏

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06 6413 3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 古木 光次

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06 6413 3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 古木 光次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

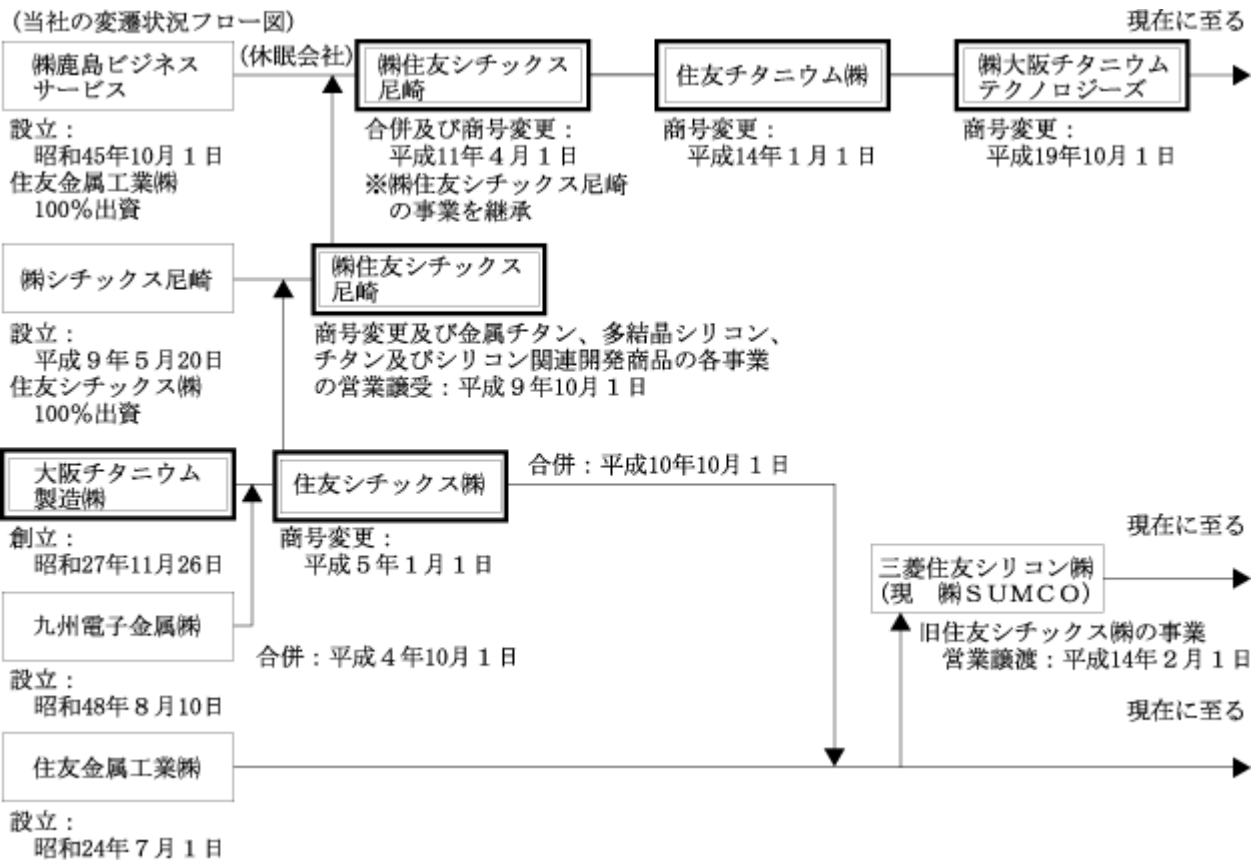
回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	43,248	53,634	52,088	31,908	33,758
営業利益又は営業損失() (百万円)	15,898	20,961	14,693	1,563	4,320
経常利益又は経常損失() (百万円)	15,839	20,462	14,173	435	5,011
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	9,287	11,499	8,247	124	4,173
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (百万円)	7	244			
資本金 (百万円)	8,739	8,739	8,739	8,739	8,739
発行済株式総数 (千株)	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800
純資産額 (百万円)	33,294	42,273	47,250	45,487	41,049
総資産額 (百万円)	57,037	72,319	96,930	94,281	125,488
1株当たり純資産額 (円)	904.77	1,148.77	1,284.03	1,236.11	1,115.51
1株当たり配当額 (円)	75	80	80	15	10
(内1株当たり中間配当額) (円)	(45)	(35)	(40)	(7.5)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	252.38	312.50	224.13	3.38	113.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.4	58.5	48.7	48.2	32.7
自己資本利益率 (%)	31.4	30.4	18.4	0.3	9.6
株価収益率 (倍)	51.87	19.7	11.4	1,146.4	
配当性向 (%)	20.8	25.6	35.7	443.5	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,803	15,004	13,202	10,176	5,544
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,669	16,313	30,093	16,483	23,288
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,887	2,436	19,034	5,739	20,692
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,855	1,132	3,301	2,720	5,604
従業員数 (名)	445	519	562	576	674
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(73)	(56)	(65)	(76)	(102)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 平成18年7月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日（ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年9月29日）現在の株主に対し、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより会社が発行する株式の総数は18,400,000株増加し、36,800,000株となりました。なお、これに伴い、第10期の1株当たり当期純利益・株価収益率・配当性向は、当該株式分割に伴う影響を加味し、当期首に株式分割が行われたものとして記載しております。
- 6 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
- 7 第11期の1株当たり配当額80円は、商号変更に伴う記念配当10円を含んでおります。
- 8 当社は、平成20年1月1日付で当社が50%出資する㈱エスティ不動産を吸収合併いたしましたため、第12期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。
- 9 第14期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社の前身である住友シチックス株式会社の歴史は、昭和12年1月電気鋳の製造を目的とした「大阪特殊製鉄所」に始まりました。その後、昭和27年4月に我が国で初めて金属チタンの工業生産を開始しました。同年11月に商号を「大阪チタニウム製造(株)」に変更し名実ともにチタンメーカーとして再出発いたしました。また、チタン製造の塩化工程で副生される四塩化珪素(高純度シリコンの原料)を有効利用する観点から、高純度シリコンの開発に着手、昭和35年1月多結晶シリコンの工業生産に成功し、その後、引続き単結晶シリコンウエーハの半導体事業分野へと順次その業容を拡大いたしました。平成5年1月、チタン及びシリコンを主力とするメーカーとして、商号を「住友シチックス(株)」に変更いたしました。その後、同社の全額出資により当社が設立され、平成9年10月1日に金属チタン・多結晶シリコン・同関連開発商品の製造販売に関する営業譲渡を受け、現在に至っております。この間、平成14年1月1日に住友チタニウム(株)に商号を変更し同年3月8日に東京証券取引所に株式上場いたしました。尚、住友シチックス(株)は、平成10年10月1日に住友金属工業(株)と合併し、その後平成14年2月1日に住友金属工業(株)から旧住友シチックス(株)の事業である単結晶シリコンウエーハ事業が三菱住友シリコン(株)(現(株)SUMCO)に営業譲渡されております。

平成19年10月1日には、「世界トップのスポンジチタンメーカー」としての更なる発展を期し、現在でも世界に最高級品質として知名度を有する旧ブランド「大阪チタニウム」の復活と技術立社の意を表す「テクノロジーズ」を合わせ、商号を「株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ」に変更いたしました。



(注) 二重枠線内は当社の実質的な変遷を表示したものであります。

年月	沿革
平成9年5月	大阪チタニウム製造(株)を母体とする住友シチックス(株)(平成10年10月に住友金属工業(株)と合併)の全額出資により、商号を(株)シチックス尼崎として、当社が設立されました。
平成9年10月	住友シチックス(株)より金属チタン・多結晶シリコン・チタン及びシリコン関連開発商品の製造・販売に関する営業譲渡を受け、商号を(株)住友シチックス尼崎に変更。同時に操業を開始いたしました。
平成11年4月	(株)鹿島ビジネスサービス(形式上の存続会社)(本店の所在地：大阪市中央区北浜4丁目5番33号、資本金：10百万円、1株の額面金額：500円)と合併し、法手続き上は解散いたしました。当該合併会社が、実質上の存続会社である当社の事業をそのまま継承し、商号を「(株)住友シチックス尼崎」に変更いたしました。
平成14年1月	商号を「住友チタニウム(株)」に変更いたしました。
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場いたしました。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場いたしました。
平成19年10月	商号を「(株)大阪チタニウムテクノロジーズ」に変更いたしました。
平成21年6月	岸和田製造所を開設いたしました。

3 【事業の内容】

当社は、住友金属工業株式会社と株式会社神戸製鋼所の持分法適用関連会社であります。

住友金属工業株式会社（当社への出資23.9%）は鉄鋼事業を核にエンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業を営んでおり、株式会社神戸製鋼所（当社への出資23.9%）は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業を営んでおります。両社の当社事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

（チタン事業）

金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）を主な製品として製造販売しており、住友金属工業株式会社及び株式会社神戸製鋼所へは、製品の販売（ともに商社経由含む）を行っております。

（ポリシリコン事業）

半導体級ポリシリコンを主な製品として製造販売を行っております。

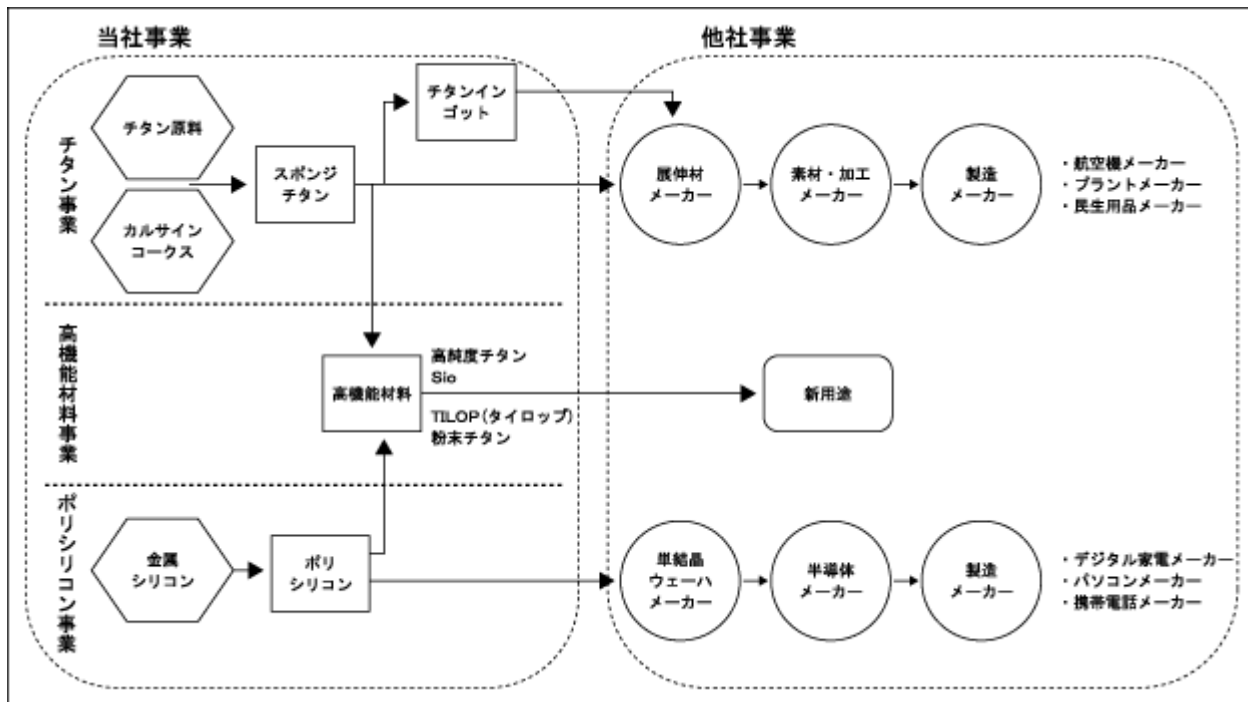
（高機能材料事業）

チタン、シリコンの新用途開発品である高純度チタン、粉末チタン、SiO等の高機能材料の製造販売を行っております。

各々のセグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、SiO、TILOP（タイロップ）、粉末チタン

当社製品は多くの産業プロセスを経て最終製品となりますが、最終製品までの流れ(事業系統図)は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 住友金属工業(株) (注)	大阪市中央区	262,072	鉄鋼事業、エンジ ニアリング事業、 エレクトロニク ス事業、その他の 事業	-	23.9	当社の金属チタン等の購入 (直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) (株)神戸製鋼所 (注)	神戸市中央区	233,313	鉄鋼関連事業、電 力卸供給事業、ア ルミ・銅関連事 業、機械関連事 業、建設機械関連 事業、不動産関連 事業、電子材料・ その他の事業	0.0	23.9	当社の金属チタン等の購入 (商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
674(102)	37.8	12.4	5,928,800

セグメントの名称	従業員数(名)
チタン事業	288 (39)
ポリシリコン事業	142 (41)
高機能材料事業	35 (1)
全社(共通)	209 (21)
合計	674 (102)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んだ就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、期間社員を含み、派遣社員を除いております。
4 嘱託契約に係る従業員につきましては、前期まで臨時従業員として記載しておりましたが、当期より従業員として記載しております。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
6 当社従業員は主に、平成14年1月1日で当時の親会社でありました住友金属工業(株)から転籍いたしました。平均勤続年数には転籍以前の勤続年数を含んでおります。
7 全社(共通)は、営業及び管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の従業員は、大阪チタニウムテクノロジーズ労働組合(組合員数558名)(平成23年3月31日現在)に所属しております。

また、同組合は、上部団体である住友金属労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、新興国の需要増や政策効果により企業収益の一部に改善傾向がみられるものの、雇用情勢は依然厳しく個人消費も低迷が続く等、景況感是不透明な状況で推移いたしました。

当事業業につきましては、チタン事業で航空機用および一般産業用とも在庫調整の進展と急速な需要回復により生産・販売数量が大幅に増加し、高機能材料事業でも半導体向け高純度チタンを主体に販売数量が回復しましたが、ポリシリコン事業では高圧ガス保安法対応による操業停止と操業再開後の生産能力の低下により生産・販売数量は大きく減少いたしました。また、チタン、ポリシリコンとも販売価格は下落いたしました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高33,758百万円（前期比5.8%増）、営業損失4,320百万円、経常損失5,011百万円、当期純損失4,173百万円となりました。なお、特別損失としてポリシリコン操業停止損失1,119百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度の影響額264百万円およびポリシリコン製造設備改造工事に伴う設備廃却を主体に固定資産除却損603百万円を計上しております。

なお、ポリシリコン事業における今回の事態に鑑み、法令遵守の強化、充実により一層注力しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<チタン事業>

展伸材用スポンジチタンにつきましては、年度当初は販売数量の若干の増に対し販売価格が下落し依然厳しい状況を想定しておりましたが、国内外での在庫調整が進展したことに加え、輸出向けでは既存航空機の生産好調を背景にエンジン分野を中心に需要が急速な回復基調で推移するとともに、国内向けでも海外の電力・産業プラント用需要の回復に加え、海水淡水化プラントへのチタンの大量採用により需要は大きく増加いたしました。このような状況の中、当社は休止設備の速やかな立ち上げと凍結していた能力増強工事の再開・戦力化により積極的に増産に取り組み、日増しに強まる顧客からの供給増量要請に応えてまいりました。この結果、当期の展伸材用スポンジチタンの販売数量は前期に対し大幅に増加いたしました。

また、鉄鋼添加用スポンジチタンにつきましては、販売数量、価格とも回復基調で推移いたしました。

以上の結果、当期のチタン事業の売上高は26,389百万円（前期比39.9%増）となり、損益につきましては、販売数量増によるプラスはありますものの販売価格の下落に加え、円高や増産体制の整備に伴う設備補修費等の一時費用の発生により2,044百万円の営業損失となりました。

<ポリシリコン事業>

尼崎工場で、高圧ガス保安法対応のための設備改造工事に伴い、昨年5月から8月まで操業を一時停止したことに加え、供給責任の観点から早期復旧を優先し、同法の制約のもとでの年産900トンレベルでの操業再開としましたため、販売数量は大きく減少いたしました。なお、平成21年から建設を進めてきた岸和田工場につきましては、高圧ガス保安法対応の追加工事がありました。計画より1ヶ月前倒しの本年1月に商業生産を開始いたしました。

以上の結果、当期のポリシリコン事業の売上高は4,553百万円（前期比59.7%減）と大きく減少し、3,150百万円の営業損失となりました。

<高機能材料事業>

半導体分野および液晶分野での需要増加を背景に、高純度チタン、TILOP(タイロップ)の販売数量が大きく増加いたしました。

以上の結果、当期の高機能材料事業の売上高は2,815百万円（前期比60.6%増）、営業利益は874百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ2,884百万円増加し、当期末には5,604百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,544百万円と前期に比べ4,632百万円減少しました。これは、法人税等の支払額や棚卸資産の減少によるキャッシュ・フローの増加があったものの、税引前当期純利益と減価償却費を合わせたキャッシュ・フローが減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、23,288百万円と前期に比べ6,804百万円減少しました。これは、設備投資の支払が増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,692百万円と前期に比べ14,953百万円増加しました。これは、これは、設備投資のための長期借入が増加したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
チタン事業	23,212	10.3
ポリシリコン事業	4,850	58.2
高機能材料事業	3,184	98.8
合計	31,247	8.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
チタン事業	32,410	105.9	14,319	72.5
ポリシリコン事業	6,423	36.7	3,803	96.8
高機能材料事業	3,045	48.3	813	39.5
合計	41,879	49.8	18,937	75.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
チタン事業	26,389	39.9
ポリシリコン事業	4,553	59.7
高機能材料事業	2,815	60.6
合計	33,758	5.8

(注) 1 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

セグメントの名称	第14期	
	販売高(百万円)	割合(%)
チタン事業	11,882	35.2
ポリシリコン事業	3,748	11.1
高機能材料事業	782	2.3
合計	16,413	48.6

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第13期		第14期	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	13,753	43.1	18,444	54.6
(株)SUMCO	8,920	28.0		
神鋼商事(株)	4,178	13.1	4,642	13.8
丸紅(株)			3,379	10.0

(注) 第13期の丸紅(株)及び第14期の(株)SUMCOに対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中期経営計画の概要は以下のとおりであります。

当社は、昨年2月に向こう5年間の事業環境の見通しを踏まえ、持続的安定成長に向けた経営の方向性と対処すべき課題を整理するべく中期経営計画（平成22年度～26年度）を策定いたしました。その初年度である平成22年度においてチタン、ポリシリコン、高機能材料の3事業とも需要回復が計画の想定を上回る一方、期初におけるポリシリコンの高圧ガス保安法問題の発生やエネルギー価格の高騰に加えチタン、ポリシリコン原料の価格高騰を見込まざるを得ないなど足元の事業環境が計画策定時から大きく変化しております。このような状況を受け中期経営計画の改訂（以下、ローリングという）を実施し、環境変化への新たな対応施策を整理いたしました。なお、これに伴う業績予想数値の見直しについては引き続き実施してまいります。

< 中期経営計画ローリングの概要 >

1. 事業環境の変化

- ・ 円高の進行 想定レート : 原計画90円/\$ 83円/\$に見直し
- ・ 市場環境 チタン事業 : 需要の急速な回復と大幅な拡大
ポリシリコン事業 : 想定以上の需要増
高機能材料事業 : 半導体（メモリー分野）および液晶用需要増
- ・ 調達環境 チタン、ポリシリコン原料およびエネルギー価格高騰

2. 中期経営計画ローリング

基本的な事業方針は変えず、上記事業環境の変化への対応策を整理

(1) 中期経営計画事業方針(平成22年2月策定)

- ・ チタン、ポリシリコンを事業の両輪に持続的安定成長を目指す
- ・ 将来に向け第3の事業育成に注力



- ・ チタン事業 : 長期契約拡大による安定収益の確保
需要増加時の拡販機会の確実な取り込み
- ・ ポリシリコン事業 : 長期契約をベースにフル生産・販売を継続
- ・ 高機能材料事業 : 開発資源の集中投入により第3の事業として育成
- ・ 各事業共通 : 新鋭設備を活用したコスト・品質競争力の強化
環境保全・省エネへの取り組み強化
研究開発の選択と集中

(2) 事業環境の変化への対応施策

チタン事業

- ・販売対応：顧客からの供給増量要請への対応と長期契約の拡大
原料・エネルギー価格アップの売値転嫁
- ・生産対応：スポンジチタン生産能力増強の推進
2nd Step 増強工事再開 年産 25 31千トン（平成23年4月～）
休止5トン還元炉のリフレッシュ再稼働 31 37千トン（平成23年7月～）
3rd Step 増強工事再開 37 40千トン（平成23年第4四半期～）

年産 40,000トン体制の確立

- ・原料調達：長期契約による安定調達確保
新規ソースの開拓

ポリシリコン事業

- ・販売対応：新たな顧客への積極拡販
長期契約化による安定収益確保
- ・生産対応：尼崎工場の生産能力リカバリー
年産 900トン（平成22年8月操業再開後）

1,400トン（平成23年4月～）
岸和田工場の追加能力増強
年産 2,200トン 2,500トン（平成23年度第4四半期～）

年産 3,900トン体制の確立

- ・原料調達：ポリシリコン原料の新規調達ソース開拓
- ・財務：岸和田工場減価償却方法の定額法採用

高機能材料事業

- ・生産・販売対応：需要増に合わせ増産・増販（高純度チタン、TILOP（タイロップ））
- ・研究開発：二次電池用負極材料の開発加速

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

需要変動等によるリスク

(チタン事業)

当社の輸出スポンジチタンの全社売上高に対する割合は、当期で3割強を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当期で4割弱を占めておりますが、その多くは電力・化学等プラント物件向けや船舶用のプレ-ト熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メ-カ-から海外向けに直接または間接的に輸出されております。従って、世界経済の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ポリシリコン事業)

当社は、安定収益確保のため半導体級ポリシリコンの大半を長期契約をベースに販売しておりますが、半導体の景況により当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

為替変動によるリスク

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当期において5割弱を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、L N G等の間接的な米ドルでの支払いを含めても、米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

電力料金の変動によるリスク

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

しかしながら、円安を主たる要因として電力料金が値上げされる場合の経営成績への影響は、当社はドル受取超過体質であるため、米ドルの円貨ベースでの手取り増で吸収されます。

原料の市場の需給変動及び価格変動によるリスク

チタン原料は、中国を中心にその需要が急増する一方、その供給側の増産能力は限られています。需給バランスが崩れることにより調達量が制約されたり購入価格が大きく変動する場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

自然災害によるリスク

当社の製品は全て自社工場で生産しておりますが、自然災害の発生により、設備の損傷、生産・販売活動の停止等の事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社のチタンおよびポリシリコンの製造技術の研究開発活動に関しましては、業界トップクラスの技術力の更なるレベルアップを目指しております。顧客満足度の向上のため、高品質化、生産性向上および製造コスト削減の徹底した改善強化を実行してまいりました。また、高機能材料関連の新製品開発にも積極的に取り組み業容の拡大に努めております。さらに地球環境へ負荷低減を目的に、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進、省エネ技術の開発を積極的に展開いたしました。

なお、当事業年度の研究開発費は、374百万円です。

セグメントごとの研究開発活動は次の通りです。

<チタン事業>

スポンジチタンの製造につきましては、電解・精製工程においてバッチの大型化による生産性向上および省エネルギー化のための技術改善、自動化技術開発、製品工程の歩留まり向上のための技術開発に取り組んでおります。

なお、チタン事業の研究開発費は、104百万円です。

<ポリシリコン事業>

ポリシリコンの製造につきましては、各工程での技術開発、技術改善により生産性の向上と省エネルギーおよび製品品質の向上の推進を行っています。

なお、ポリシリコン事業の研究開発費は、52百万円です。

<高機能材料事業>

高機能材料につきましては、主に一酸化珪素（SiO）の用途拡大に注力しております。二次電池用負極材料の開発、包装用フィルム材料の他、高機能フィルム材料（太陽電池用バックシート）への適用を進めており、事業拡大により第3の柱を目指しております。また、高純度チタンにおいてスポンジからインゴットまでの一貫した品質改善、技術開発を行っています。

なお、高機能材料事業の研究開発費は、217百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、125,488百万円と前事業年度末に比べ31,207百万円増加しました。この内、流動資産残高は34,240百万円と7,137百万円の増加、固定資産は91,248百万円と24,070百万円の増加となっております。この主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

負債の残高は、84,439百万円と前事業年度末に比べ35,645百万円増加しました。この主な要因は、設備投資の増加に伴う、長期借入金及び設備関係未払金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は、41,049百万円と前事業年度末に比べ4,438百万円減少しました。この主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動の収入が5,544百万円、設備投資を中心とした投資活動の支出が23,288百万円、長期借入による財務活動の収入が20,692百万円となり、全体として収入が支出を上回りましたので、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ2,884百万円増加し、5,604百万円となりました。それぞれのキャッシュ・フローの前事業年度からの増減につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載いたしましたとおり、売上高は33,758百万円(前期比5.8%増)、営業損失4,320百万円、経常損失5,011百万円、当期純損失4,173百万円と増収減益となりました。

売上高の増加要因は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価につきましては、前事業年度の25,883百万円から7,386百万円増加し33,270百万円となりました。売上原価率は、販売数量の減少及び販売価格の落ち込みにより17.4%増加し98.6%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費の増加を主体に前事業年度の4,461百万円から347百万円増加し4,808百万円となりました。

この結果、営業損益につきましては、前事業年度の1,563百万円の利益から5,884百万円減少し4,320百万円の損失となりました。

営業外損益につきましては、為替差損益が差損に転じたものの、休止固定資産減価償却費の減少などにより、営業外損益合計で、前事業年度に対し436百万円好転いたしました。

特別損益につきましては、固定資産除却損や操業停止損失の増加などで、特別損益合計で、1,923百万円悪化いたしました。

この結果、経常損益は前事業年度の435百万円の利益から5,447百万円減少し、5,011百万円の損失となり、当期純利益では前事業年度の124百万円の利益から4,297百万円減少し、4,173百万円の損失となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、33,923百万円であり、セグメントごとの投資額の内訳は下記のとおりであります。

セグメントの名称	投資額(百万円)	投資の主な目的
チタン事業	2,104	スポンジチタン生産能力増強
ポリシリコン事業	30,895	ポリシリコン新工場建設
高機能材料事業	111	SiO生産能力増強
全社共通	811	インフラ整備等
合計	33,923	

なお、主要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械及び 装置	土地 <面積千㎡>	その他	合計	
本社工場 (兵庫県尼崎市)	チタン事業	チタン 製造設備 チタン 溶解設備	11,511	19,009	12,023 <117> [44]	2,543	45,087	577 (96)
	ポリシリコン 事業	ポリシリコン 製造設備						
	高機能材料 事業	高機能材料 製造設備						
岸和田製造所 (大阪府岸和田市)	チタン事業	チタン 溶解設備	5,392	32,783	4,255 <69>	260	42,690	97 (6)
	ポリシリコン 事業	ポリシリコン 製造設備						
合計			16,903	51,792	16,279	2,803	87,778	674 (102)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び運搬具、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は、125 百万円(内訳は下記のとおり)であります。

なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

物件名	セグメント の名称	所在地	賃借先	支払賃借料 (百万円)
本社工場 (土地)	チタン事業	兵庫県尼崎市	㈱SUMCO	23
" (土地)	"	"	関西電力㈱	71
東京支社 (建物)	全社共通	東京都港区	住友金属鉱山㈱	20
工事車両用 駐車場 (土地)	"	大阪府岸和田市	大阪府	10

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(スポンジチタン生産能力増強投資の再開)

平成21年1月より凍結しておりましたスポンジチタン生産能力増強投資のうち、2ndステップにつきましては平成22年8月25日の取締役会において、3rdステップにつきましては平成23年1月28日の取締役会においてそれぞれ再開を決議いたしました。

チタン事業・本社尼崎工場

< 増強投資のステップと進捗 >

	増強ステップ	投資額 (計画) 億円	進捗
既稼動	1stステップ 年産23,000 31,000トン	253	平成20年10月 完成・稼動済み
工事中	2ndステップ 年産31,000 37,000トン	66	平成22年8月工事再開 平成23年度第1四半期稼動予定
工事中	3rdステップ 年産37,000 40,000トン	36	平成23年1月工事再開 平成23年度第4四半期稼動予定
合計		355	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日 (注)	18,400,000	36,800,000	-	8,739	-	8,943

(注) 株式分割による増加であります。1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	38	47	277	170	6	24,487	25,025	-
所有株式数 (単元)	-	34,580	5,759	189,797	34,830	27	102,912	367,905	9,500
所有株式数 の割合(%)	-	9.40	1.57	51.59	9.46	0.01	27.97	100	-

(注) 自己株式1,194株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	8,800	23.91
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	8,800	23.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,249	3.39
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	864	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	566	1.54
JP MORGAN CHASE BANK 385166(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	314	0.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	261	0.71
JP MORGAN CLEARING CORP-CLEARING (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE METROTECH CENTER NORTH BROOKLYN NEW YORK 11201 - 3859 U.S.A (東 京都品川区東品川2丁目3番14号)	248	0.67
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	193	0.52
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	179	0.49
計		21,475	58.36

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,249千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 566千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,789,400	367,894	
単元未満株式	普通株式 9,500		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,894	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番地	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	67	235,538
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,194	-	1,194	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ業績連動を基本に拡充してまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、厳しい環境下ではありますが、1株当たり10.0円とし、当期は中間配当を実施しなかったことから、年間10.0円の配当となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月13日 取締役会決議	367	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	29,130 15,060	13,420	7,450	4,170	6,680
最低(円)	14,360 11,620	5,500	1,803	1,990	2,735

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成18年10月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	4,170	4,005	4,015	4,780	6,680	6,350
最低(円)	3,600	3,665	3,705	3,895	4,730	4,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 社長	代表取締役	西澤 庄 藏	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 住友金属工業㈱入社 平成12年6月 同社常務執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員、鹿島製鉄所長 平成16年4月 同社専務執行役員、鹿島製鉄所長 平成17年4月 同社専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成17年6月 同社取締役、専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成18年4月 同社取締役副社長、鋼板・建材カンパニー長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	4,100
取締役 副社長	代表取締役	小川 眞 一	昭和23年7月24日生	昭和47年4月 住友金属工業㈱入社 平成7年6月 同社建設エンジニアリング事業部建材事業統括部建材部長 平成9年6月 同社エンジニアリング事業本部建材事業部建材部長 平成10年6月 同社建材事業部建材部長 平成11年6月 同社厚板・建材事業部建材営業部長 平成12年6月 共英製鋼株式会社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年4月 住友金属工業㈱常務執行役員 平成19年4月 同社専務執行役員 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社専務取締役、東京支社長 平成22年6月 当社代表取締役副社長、東京支社長(現任)	注3	1,901
常務取締役		兵 動 剛 二	昭和25年7月24日生	昭和49年4月 大阪チタニウム製造㈱入社 平成10年6月 当社チタン製造部長 平成14年6月 当社取締役、支配人、チタン製造部長 平成18年7月 当社取締役、支配人、クロール法技術開発プロジェクトチーム長 平成19年6月 当社常務取締役、クロール法技術開発プロジェクトチーム長 平成20年7月 当社常務取締役 平成21年4月 当社常務取締役、在庫管理効率化プロジェクトチーム長 平成22年10月 当社常務取締役(現任)	注3	7,508
常務取締役		家 田 幸 治	昭和26年1月1日生	昭和50年4月 住友金属工業㈱入社 平成8年6月 同社和歌山製鉄所工程部長 平成10年10月 同社ステンレス・チタン事業部ステンレス・チタン技術部専任部長 平成11年6月 同社ステンレス・チタン事業部ステンレス・チタン技術部長 平成15年4月 同社鋼板・建材カンパニーチタン部チタン技術室長 平成16年6月 住金マネジメント㈱支配人兼和歌山事業所長 平成17年6月 同社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社常務取締役、AIMシステム開発プロジェクトチーム長(現任)	注3	1,606

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		森下 芳樹	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成8年4月 同社鉄鋼事業本部薄板営業部副部長 平成10年4月 Kobe Steel Asia香港事務所長 平成14年7月 (株)神戸製鋼所鉄鋼部門薄板営業部担当部長 平成15年9月 同社鉄鋼部門資材部長 平成18年4月 同社理事、鉄鋼部門資材部長 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	注3	1,195
常務取締役		伊藤 篤志	昭和28年5月1日生	昭和53年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成15年4月 同社鉄鋼部門チタン本部チタン技術部担当部長 平成15年6月 同社鉄鋼部門チタン本部チタン技術部長 平成20年4月 同社理事、鉄鋼部門チタン本部副本部長〔高砂〕兼鉄鋼部門チタン本部チタン技術部長 平成20年12月 当社支配人 平成21年6月 当社常務取締役、岸和田製造所長 平成23年1月 当社常務取締役(現任)	注3	1,260
常務取締役		網 永 洋 一	昭和28年11月29日生	昭和53年4月 住友金属工業(株)入社 平成12年6月 同社鹿島製鉄所製銑部長 平成14年4月 同社リサイクル事業推進プロジェクトチーム長 平成16年3月 (株)住金リサイクル取締役 平成17年9月 住友金属工業(株)エンジニアリングカンパニー環境エンジニアリング事業部副事業部長(株)住金リサイクル取締役) 平成20年8月 同社エンジニアリングカンパニー環境エンジニアリング事業部副事業部長(株)住金リサイクル代表取締役社長) 平成21年4月 当社支配人 平成21年6月 当社取締役、支配人 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	注3	1,606

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	支配人	一瀬 正人	昭和28年5月1日	昭和52年4月 住友金属工業(株)入社 平成12年10月 当社業務部担当部長 平成14年6月 当社経理部長兼経理グループ長 平成16年4月 当社経理部長 平成21年6月 当社取締役、支配人 平成21年10月 当社取締役、支配人、経理部長 平成22年4月 当社取締役、支配人(現任)	注3	6,259
監査役	常勤	小林 外志夫	昭和27年4月25日生	平成元年4月 大阪チタニウム製造(株)入社 平成13年6月 当社販売部長兼シリコン販売グループ長 平成17年6月 当社営業部長 平成19年7月 当社支配人兼営業部長 平成20年6月 当社監査役(常勤)(現任)	注4	1,876
監査役	常勤	板敷 勝	昭和29年2月6日生	昭和52年4月 住友金属工業(株)入社 平成14年4月 当社総務部担当部長兼総務グループ長 平成15年6月 当社総務部長兼総務グループ長 平成17年7月 当社総務部長 平成18年7月 当社業務部長 平成22年6月 当社監査役(常勤)(現任)	注4	1,138
監査役		仲田 摩智	昭和31年5月19日	昭和56年4月 住友金属工業(株)入社 平成14年6月 同社交通産機品カンパニ - 製鋼所鉄道台車製造部長 平成20年4月 同社交通産機品カンパニ - 製鋼所産機品製造部長 平成21年7月 同社交通産機品カンパニ - 勤務兼製鋼所産機品製造部長 平成21年10月 同社交通産機品カンパニ - 勤務兼製鋼所品質企画部長 平成23年4月 同社常務執行役員、交通産機品カンパニ - 製鋼所長兼品質企画部長、並びにチタン事業本部副本部長 平成23年6月 当社監査役、住友金属工業(株)交通産機品カンパニ - 製鋼所長兼品質企画部長、並びにチタン事業本部副本部長(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		梅原 尚人	昭和30年4月6日	昭和54年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成16年4月 同社経営企画部長 平成20年4月 同社理事、鉄鋼部門鉄鋼総括部長兼鉄鋼部門I P P本部計画室担当部長 平成21年4月 同社執行役員、鉄鋼部門鉄鋼総括部長 平成21年6月 当社監査役、同社執行役員、鉄鋼部門鉄鋼総括部長 平成22年4月 当社監査役、同社執行役員、鉄鋼事業部門鉄鋼総括部の担当、同チタン本部の担当 平成23年4月 当社監査役、同社常務執行役員、鉄鋼事業部門鉄鋼総括部、海外事業推進部の担当、同チタン本部の担当(現任)	注4	
監査役		大谷 清	昭和22年11月1日	昭和46年4月 (株)日本経済新聞社入社 昭和61年4月 同社米州編集総局ヒューストン支局長 平成5年3月 同社日経ビジネス編集長 平成7年3月 同社東京本社編集局産業部長 平成8年3月 同社東京本社編集局国際部長 平成10年3月 同社社長室 室次長 平成13年3月 同社電子メディア局総務 平成14年3月 (株)日経BP取締役 平成15年3月 同社上席執行役員 平成18年3月 同社常務取締役 平成20年3月 同社監査役(常勤) 平成20年10月 同社監査役(常勤)、国立大学法人東京工業大学大学院特任教授 平成21年9月 同社監査役(常勤)、国立大学法人東京工業大学大学院特任教授、一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会理事 (株)日経BP監査役辞任 平成23年4月 当社監査役、国立大学法人東京工業大学大学院特任教授、一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会理事(現任) 平成23年6月	注4	
計	-	-	-	-	-	28,449

(注) 1 監査役 仲田摩智、梅原尚人及び大谷清は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 大阪チタニウム製造(株)は、平成5年1月に住友シチックス(株)に商号変更し、同社は、平成10年10月1日に住友金属工業(株)と合併いたしました。

3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の効率化、透明性、健全性の確保により、継続的に企業価値を創造し、顧客や株主、地域社会、従業員など全てのステークホルダーから信頼され、満足戴ける企業の実現に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及びコンプライアンス体制の整備

当社の取締役会は取締役8名で構成されております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役5名中3名は社外監査役であります。取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査機能の充実により、経営の透明性、健全性の維持・強化を図っております。なお、当社は現在社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、社外監査役3名により経営に対して客観的、中立的な監視が行われることで確保できると考えております。

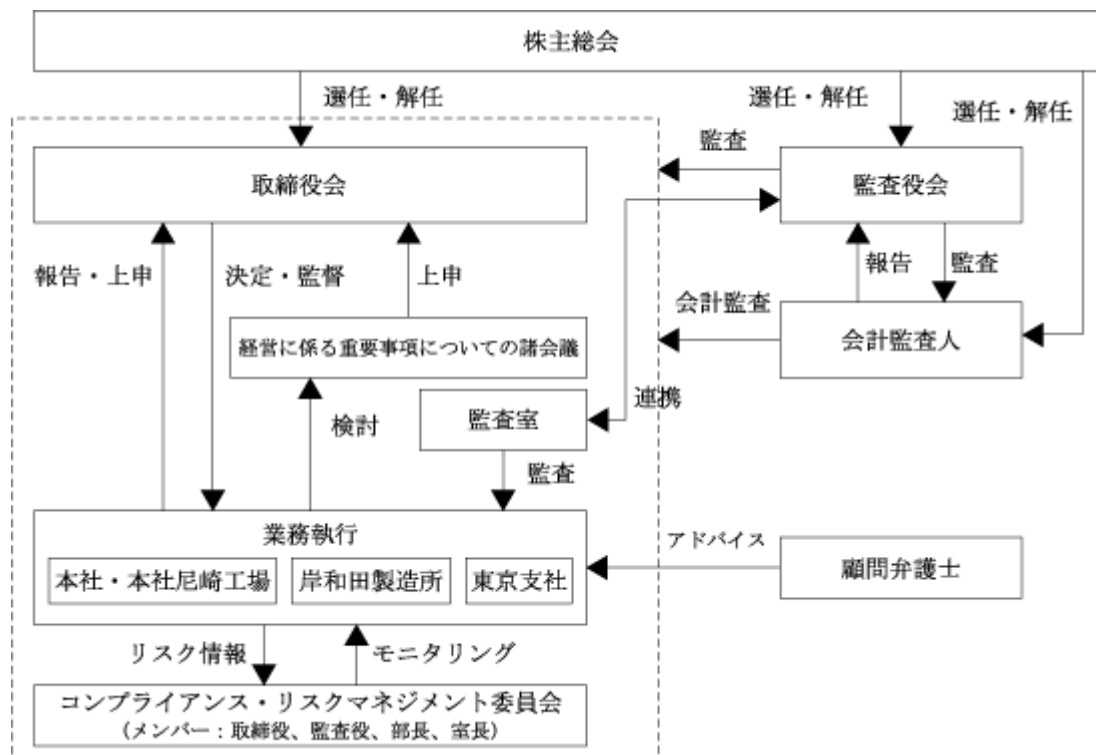
こうした会社としての機関設計のもと、当社事業活動を行っていく上での基本命題とも言うべき「企業行動規範」について取締役会にて決議し、本規範の遵守は役員及び使用人の責務であると定めております。

コンプライアンスの体制については、法令・社会的規範遵守経営の実現並びに当社事業を取り巻くリスクの予防策及び発生時の迅速かつ適切な意思決定と対応を行うことを目的として、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置しております。

また、「コンプライアンスヘルプライン」として、コンプライアンス上の事項について、当社の信用に重大な影響を与えるおそれがあるものについて、社員（役員を含む）から建設的な提言や具申を受け入れる相談窓口を設置しております。

なお、役員及び使用人が企業活動を行う上で守るべき基本事項を簡潔に記載した「コンプライアンス・マニュアル」も制定しております。このような体制のもと、当社としては、コンプライアンスの遵守励行に日々努めております。

なお、上記を含む業務執行の体制、経営の監視、内部統制およびリスク管理体制の仕組みは次のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は社長直轄の組織である監査室（3名）が、監査役及び会計監査人と密接な連携を保ち、監査効率の向上に努めながら、会計監査並びに業務監査を実施しております。

監査役は社外監査役3名を含む5名で構成されており、毎月開催される取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、経営方針決定の経緯及び業務執行の状況を知るため、その他の重要な会議への出席や取締役の業務遂行の監視等、客観的な立場での監督機能を発揮しております。

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、公正不偏の立場をもって通常の監査に加え、重要な会計的課題についても適宜助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士

役職	氏名	法人名
業務執行社員	新免 和久	有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員	中田 明	有限責任監査法人トーマツ

(注)継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 8名

2) 社外取締役及び社外監査役との関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役 2名

(氏名)	(当社外での役職)	(当社との関係)
梅原 尚人	株式会社神戸製鋼所 常務執行役員	その他の関係会社 金属チタン等の主要ユーザー
仲田 摩智	住友金属工業株式会社 執行役員	その他の関係会社 金属チタン等の主要ユーザー

3) 社外役員の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月23日開催の第9期定時株主総会において定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社は、社外監査役全員と当社の社外監査役としての任務を怠りこれにより損害が生じた場合でも、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項各号所定の合計額を限度として損害賠償責任を負うものとする内容の契約を締結しております。

4) リスク管理体制の整備状況

当社としての事業活動に係るリスクを抽出・把握するため、必要な社内会議を設置するとともに、全社的にリスクサーベイ一覧表を作成し定期的なモニタリングを実施する等、リスクを極小化する努力を常日頃から行っております。万一リスクが発生した場合に備え、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会等緊急時の対策に関する体制を整備しております。

5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営情報の積極的な開示に心がけ、四半期業績開示を含めた決算発表早期化に対応するとともに、スポンジチタン並びにポリシリコン生産能力増強起業の進捗、高圧ガス保安法対応に係る諸施策等の経営に関する正確な情報をタイムリーに開示いたしました。

6) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において行い、この選任決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、株主総会において行い、この決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議（株主総会決議によっては行わない）により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な配当政策および資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待されている役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議をもって法令が定める範囲内で免除することができる旨定款で定めております。

11) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	219	219				10
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36				3
社外役員	1	1				2

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は毎期の業績動向や配当動向等を総合的に勘案して決定しております。

12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 176百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大同特殊鋼株式会社	321,000	126	取引先との関係強化目的
神鋼商事株式会社	50,000	10	取引先との関係強化目的
石原産業株式会社	100,000	7	取引先との関係強化目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大同特殊鋼株式会社	321,000	151	取引先との関係強化目的
神鋼商事株式会社	50,000	10	取引先との関係強化目的
石原産業株式会社	100,000	10	取引先との関係強化目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
34	0	33	4

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、委託した社内研修に対する報酬であります。

当事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、委託した社内研修に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第13期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第14期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体への加入、会計基準設定主体等の行う研修へ参加できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務諸表等の適正性を確保しております。
- (2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための情報の収集等を行っており、社内規定、マニュアル、指針等の整備等を進める予定であります。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第13期 (平成22年3月31日)	第14期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620	5,604
受取手形	0	21
売掛金	1, 3 10,406	1 13,595
有価証券	99	-
商品及び製品	7,674	4,650
仕掛品	1,634	2,627
原材料及び貯蔵品	3,686	3,759
前渡金	55	65
前払費用	134	146
繰延税金資産	591	2,683
未収入金	198	1,082
その他	2	4
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	27,102	34,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,221	20,778
減価償却累計額	3,955	4,960
建物(純額)	13,265	15,817
構築物	1,537	1,834
減価償却累計額	577	749
構築物(純額)	960	1,085
機械及び装置	4 64,628	104,098
減価償却累計額	42,868	52,305
機械及び装置(純額)	21,760	51,792
車両運搬具	4 137	147
減価償却累計額	108	114
車両運搬具(純額)	28	32
工具、器具及び備品	1,013	1,038
減価償却累計額	713	723
工具、器具及び備品(純額)	299	314
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	12,629	2,456
有形固定資産合計	65,223	87,778
無形固定資産		
ソフトウェア	185	129
電気供給施設利用権	73	668
水道施設利用権	7	20
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	269	821

	第13期 (平成22年3月31日)	第14期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	148	176
関係会社株式	125	134
長期前払費用	10	220
繰延税金資産	423	1,150
前払年金費用	807	804
その他	169	162
投資その他の資産合計	1,685	2,648
固定資産合計	67,178	91,248
資産合計	94,281	125,488
負債の部		
流動負債		
支払手形	226	503
買掛金	2,068	4,669
短期借入金	8,900	9,400
リース債務	1,036	1,066
未払金	140	226
未払費用	376	506
未払法人税等	20	24
未払消費税等	271	-
預り金	33	31
賞与引当金	362	412
設備関係支払手形	785	1,254
設備関係未払金	5,572	15,647
その他	0	4
流動負債合計	19,793	33,748
固定負債		
長期借入金	5 23,950	5 45,450
リース債務	3,577	2,511
退職給付引当金	1,063	1,172
資産除去債務	-	1,144
その他	409	411
固定負債合計	29,000	50,690
負債合計	48,793	84,439

	第13期 (平成22年3月31日)	第14期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金		
資本準備金	8,943	8,943
資本剰余金合計	8,943	8,943
利益剰余金		
利益準備金	38	38
その他利益剰余金	27,909	23,460
固定資産圧縮積立金	51	75
繰越利益剰余金	27,858	23,385
利益剰余金合計	27,947	23,498
自己株式	9	9
株主資本合計	45,620	41,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	116
繰延ヘッジ損益	227	238
評価・換算差額等合計	133	121
純資産合計	45,487	41,049
負債純資産合計	94,281	125,488

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 31,908	1 33,758
売上原価		
製品期首たな卸高	6,505	7,674
当期製品製造原価	27,029	30,257
当期製品仕入高	73	26
合計	33,608	37,957
製品他勘定振替高	2 50	2 36
製品期末たな卸高	7,674	4,650
売上原価合計	5 25,883	5 33,270
売上総利益	6,024	488
販売費及び一般管理費		
荷造費	508	610
販売手数料	499	739
役員報酬	260	257
給料及び手当	805	969
賞与引当金繰入額	67	72
退職給付費用	60	66
福利厚生費	291	342
租税公課	105	69
減価償却費	676	720
研究開発費	3 584	3 374
その他	601	586
販売費及び一般管理費合計	4,461	4,808
営業利益又は営業損失()	1,563	4,320
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	2	0
受取配当金	0	3
為替差益	175	-
不用品売却益	34	137
補助金収入	94	104
受取賃貸料	30	36
その他	38	54
営業外収益合計	376	339

	第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	548	530
為替差損	-	330
休止固定資産減価償却費	867	157
シンジケートロ - ン手数料	69	4
その他	19	9
営業外費用合計	1,504	1,031
経常利益又は経常損失 ()	435	5,011
特別利益		
貸倒引当金戻入益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	4 64	4 603
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	264
操業停止損失	-	6 1,119
ゴルフ会員権評価損	0	1
特別損失合計	65	1,988
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	370	7,000
法人税、住民税及び事業税	77	0
法人税等調整額	169	2,826
法人税等合計	246	2,826
当期純利益又は当期純損失 ()	124	4,173

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第13期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第14期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,598	20.5	8,135	24.4
労務費	1	3,680	13.5	4,167	12.5
経費	2	18,026	66.0	21,048	63.1
当期総製造費用		27,305	100.0	33,350	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,856		1,634	
他勘定受入高	3	11		10	
合計		29,173		34,995	
他勘定振替高	4	510		2,111	
期末仕掛品たな卸高		1,634		2,627	
当期製品製造原価		27,029		30,257	

(注)

第13期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第14期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法 当社は、品種別工程別標準原価計算を実施し原価差額については、期末に調整を行っております。	原価計算の方法 同左
1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 294百万円 退職給付費用 194百万円	1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 340百万円 退職給付費用 206百万円
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,369百万円 電力料 3,713百万円 減価償却費 10,185百万円	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,701百万円 電力料 4,626百万円 減価償却費 10,223百万円
3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 半製品購入高 1百万円 その他 9百万円 計 11百万円	3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 半製品購入高 10百万円 その他 0百万円 計 10百万円
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 8百万円 その他 501百万円 計 510百万円	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 0百万円 操業停止損失 1,119百万円 その他 991百万円 計 2,111百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,739	8,739
当期末残高	8,739	8,739
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,943	8,943
当期末残高	8,943	8,943
資本剰余金合計		
前期末残高	8,943	8,943
当期末残高	8,943	8,943
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38	38
当期末残高	38	38
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	51
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	55	42
固定資産圧縮積立金の取崩	4	18
当期変動額合計	51	23
当期末残高	51	75
繰越利益剰余金		
前期末残高	29,533	27,858
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	55	42
固定資産圧縮積立金の取崩	4	18
剰余金の配当	1,747	275
当期純利益又は当期純損失()	124	4,173
当期変動額合計	1,674	4,473
当期末残高	27,858	23,385
利益剰余金合計		
前期末残高	29,571	27,947
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,747	275
当期純利益又は当期純損失()	124	4,173
当期変動額合計	1,623	4,449
当期末残高	27,947	23,498

	第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
株主資本合計		
前期末残高	47,244	45,620
当期変動額		
剰余金の配当	1,747	275
当期純利益又は当期純損失()	124	4,173
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,623	4,449
当期末残高	45,620	41,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	22
当期変動額合計	59	22
当期末残高	94	116
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	10
当期変動額合計	198	10
当期末残高	227	238
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	11
当期変動額合計	139	11
当期末残高	133	121
純資産合計		
前期末残高	47,250	45,487
当期変動額		
剰余金の配当	1,747	275
当期純利益又は当期純損失()	124	4,173
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	11
当期変動額合計	1,763	4,438
当期末残高	45,487	41,049

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第13期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第14期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	370	7,000
減価償却費	11,771	11,140
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	-
賞与引当金の増減額(は減少)	40	50
退職給付引当金の増減額(は減少)	61	109
前払年金費用の増減額(は増加)	8	3
長期未払金の増減額(は減少)	58	15
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	548	530
為替差損益(は益)	13	65
固定資産除却損	64	603
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	264
ゴルフ会員権評価損	0	1
売上債権の増減額(は増加)	3,325	3,210
たな卸資産の増減額(は増加)	1,071	1,956
その他の流動資産の増減額(は増加)	384	1,046
仕入債務の増減額(は減少)	2,906	2,878
その他の流動負債の増減額(は減少)	223	231
未払消費税等の増減額(は減少)	271	271
その他	79	198
小計	12,594	6,086
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	527	529
法人税等の還付額	-	185
法人税等の支払額	1,719	37
固定資産撤去による支出	102	166
地中障害物撤去による支払額	73	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,176	5,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,425	22,659
その他	58	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,483	23,288

	第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500
長期借入れによる収入	10,000	21,500
長期借入金の返済による支出	1,500	-
リース債務の返済による支出	1,007	1,036
配当金の支払額	1,752	270
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,739	20,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	65
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	580	2,884
現金及び現金同等物の期首残高	3,301	2,720
現金及び現金同等物の期末残高	2,720	5,604

【重要な会計方針】

項目	第13期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第14期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	- (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	同左

項目	第13期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第14期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)について、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 (1) 所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、ポリシリコン岸和田工場の機械及び装置等については、定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)について、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 (1) 所有権移転ファイナンス・リース 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	第13期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第14期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給予定額のうち当期負担額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌年度から、また、過去勤務債務は発生年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌年度から、また、過去勤務債務は発生年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建取引、 支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第13期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第14期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

第13期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第14期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失はそれぞれ49百万円増加し、税引前当期純損失は314百万円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始により期首時点で資産除去債務1,120百万円を計上しております。

【表示方法の変更】

第13期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第14期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(キャッシュフロー計算書関係) 前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の法人税等の支払額に含まれる「法人税等の還付額」は43百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第13期 (平成22年3月31日)	第14期 (平成23年3月31日)
1 関係会社に関する項目 売掛金 287百万円	1 関係会社に関する項目 売掛金 506百万円
2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 450百万円	2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 411百万円
3 売上債権の流動化 当社は、売上債権の流動化を行っております。 当期末の金額は以下のとおりであります。	
売上債権譲渡金額 - 百万円	

第13期 (平成22年3月31日)	第14期 (平成23年3月31日)				
<p>4 有形固定資産に含まれる休止固定資産の簿価</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,361百万円	車両運搬具	20百万円	
機械及び装置	1,361百万円				
車両運搬具	20百万円				
<p>5 財務制限条項</p> <p>当社は、投資資金の調達を行うため、財務制限条項付融資契約(シンジケート・ローン)を締結しており、その内容は下記のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の金額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(株)三井住友銀行を主幹事とする平成20年12月30日付シンジケート・ローン契約 (財務制限条項)</p> <p>(1) 各事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を318億円以上、又は直近の事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上の金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の末日の報告書等における損益計算書に記載される経常利益の金額を2期連続して赤字としないこと。</p> <p>(株)三井住友銀行を幹事とする平成21年7月31日付シンジケート・ローン契約 (財務制限条項)</p> <p>(1) 各事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を355億円以上、又は直近の事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上の金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の末日の報告書等における損益計算書に記載される経常利益の金額を2期連続して赤字としないこと。</p>	<p>5 財務制限条項 同左</p>				

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引</p> <p> 関係会社への売上高 897百万円</p> <p>2 他勘定振替高</p> <p> 半製品分譲高 3百万円</p> <p> 一般管理費へ振替 35百万円</p> <p> 建設仮勘定へ振替 11百万円</p> <hr/> <p> 計 50百万円</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p> 一般管理費に含まれている 研究開発費 584百万円</p> <p>4 固定資産除却損</p> <p> 撤去費 25百万円</p> <p> 機械及び装置 24百万円</p> <p> その他 15百万円</p> <hr/> <p> 計 64百万円</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,011百万円</p> <p>なお、上記金額は当期末に計上した評価損であり、これ以外に前期末の評価損の戻入額 516百万円が売上原価に含まれております。</p>	<p>1 関係会社との取引</p> <p> 関係会社への売上高 1,277百万円</p> <p>2 他勘定振替高</p> <p> 半製品分譲高 20百万円</p> <p> 一般管理費へ振替 16百万円</p> <hr/> <p> 計 36百万円</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p> 一般管理費に含まれている 研究開発費 374百万円</p> <p>4 固定資産除却損</p> <p> 撤去費 212百万円</p> <p> 機械及び装置 32百万円</p> <p> 建設仮勘定 352百万円</p> <p> その他 5百万円</p> <hr/> <p> 計 603百万円</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,796百万円</p> <p>なお、上記金額は当期末に計上した評価損であり、これ以外に前期末の評価損の戻入額 1,011百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>6 操業停止損失について</p> <p>平成22年4月30日にポリシリコン製造設備のうち、一部の設備が高圧ガス保安法に抵触することが判明したため、監督諸官庁の指導のもと、当該設備の操業を一時停止し同法対応のための設備改善を行ってまいりましたが、改造工事が完了し、関係官庁からの操業再開許可が下りたため、8月24日よりポリシリコンの製造を再開いたしました。</p> <p>操業の一時停止に伴う固定費相当額等を特別損失に計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第13期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,800,000			36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,082	45		1,127

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	1,471	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	275	7.50	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	275	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月7日

第14期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,800,000			36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,127	67		1,194

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 67株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	275	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	367	10.0	平成23年3月31日	平成23年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第13期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第14期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)										
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年 3 月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,720百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,620百万円	有価証券	99百万円	現金及び現金同等物	2,720百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成23年 3 月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,604百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,604百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は1,144百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,604百万円	現金及び現金同等物	5,604百万円
現金及び預金勘定	2,620百万円										
有価証券	99百万円										
現金及び現金同等物	2,720百万円										
現金及び預金勘定	5,604百万円										
現金及び現金同等物	5,604百万円										

(リース取引関係)

第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																			
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 製造設備であり、機械及び装置に含めて表示しております。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 通信機器であり、工具器具備品に含めて表示しております。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	5	4	-	1	工具器具及び備品	30	27	-	2	合計	35	31	-	3	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	5	5	-	0	合計	5	5	-	0	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
車両及び運搬具	5	4	-	1																																																
工具器具及び備品	30	27	-	2																																																
合計	35	31	-	3																																																
1年内	3百万円																																																			
1年超	0百万円																																																			
合計	4百万円																																																			
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
車両及び運搬具	5	5	-	0																																																
合計	5	5	-	0																																																
1年内	0百万円																																																			
1年超	-百万円																																																			
合計	0百万円																																																			
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																																			

第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	11百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	11百万円	1年内	6百万円	1年超	19百万円	合計	26百万円	<p>(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,089百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料には、資産除去債務の設定対象となっている賃借地の見積使用期間に係る賃借料相当額を含んでおります。 なお、資産除去債務の設定対象となっている賃借地については、法的には解約可能であります。が、事業活動に必須の資産であり、実質的に解約する見込みがないため、解約不能のリース取引に準ずるリース取引として上記未経過リース料に含めております。</p> <p>(2) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	3百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	3百万円	1年内	89百万円	1年超	1,999百万円	合計	2,089百万円
支払リース料	11百万円																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																								
減価償却費相当額	11百万円																								
1年内	6百万円																								
1年超	19百万円																								
合計	26百万円																								
支払リース料	3百万円																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																								
減価償却費相当額	3百万円																								
1年内	89百万円																								
1年超	1,999百万円																								
合計	2,089百万円																								

(金融商品関係)

第13期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額()	時価()	差額
現金及び預金	2,620	2,620	-
売掛金	10,406	10,406	-
有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式			
満期保有目的の債券	99	99	-
その他有価証券	144	144	-
関係会社株式	125	125	-
買掛金	(2,068)	(2,068)	-
短期借入金	(8,900)	(8,900)	-
設備関係未払金	(5,572)	(5,572)	-
長期借入金	(23,950)	(24,183)	(233)
リース債務	(4,614)	(4,649)	(35)
デリバティブ取引	(383)	(383)	-

() 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

時価は、帳簿価額と近似していることから帳簿価額としております。

売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

買掛金、短期借入金、並びに 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、並びに リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,620	-	-	-
売掛金	10,406	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	99	-	-	-
合計	13,127	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」をご参照ください。

第14期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

項目	貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
現金及び預金	5,604	5,604	-
売掛金	13,595	13,595	-
投資有価証券 及び関係会社株式			
その他有価証券	172	172	-
関係会社株式	134	134	-
買掛金	(4,669)	(4,669)	-
短期借入金	(9,400)	(9,400)	-
設備関係未払金	(15,647)	(15,647)	-
長期借入金	(45,450)	(45,576)	(126)
リース債務	(3,577)	(3,607)	(29)
デリバティブ取引	(401)	(401)	-

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

時価は、帳簿価額と近似していることから帳簿価額としております。

売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

買掛金、短期借入金、並びに 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、並びに リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,604	-	-	-
売掛金	13,595	-	-	-
合計	19,200	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

第13期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	99	99	-
合 計	99	99	-

2 その他有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	270	110	159
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	-	-	-
合 計	株式	270	110	159

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第14期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	307	110	196
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	-	-	-
合 計	株式	307	110	196

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第13期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,414	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,950	21,950	(383)

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第14期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,950	21,950	(401)

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,156百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,068百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,156百万円	年金資産	2,068百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,087百万円	未認識数理計算上の差異	648百万円	未認識過去勤務債務	183百万円	<hr/>		貸借対照表計上額純額 (+ +)	255百万円	前払年金費用	807百万円	退職給付引当金(-)	1,063百万円	勤務費用	173百万円	利息費用	59百万円	期待運用収益	37百万円	数理計算上の差異の費用処理額	50百万円	過去勤務債務の費用処理額	12百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	258百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		2.0%	数理計算上の差異の処理年数		17年	過去勤務債務の処理年数		17年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,311百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,311百万円	年金資産	2,113百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,197百万円	未認識数理計算上の差異	658百万円	未認識過去勤務債務	170百万円	<hr/>		貸借対照表計上額純額 (+ +)	368百万円	前払年金費用	804百万円	退職給付引当金(-)	1,172百万円	勤務費用	190百万円	利息費用	63百万円	期待運用収益	41百万円	数理計算上の差異の費用処理額	50百万円	過去勤務債務の費用処理額	12百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	274百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		2.0%	数理計算上の差異の処理年数		17年	過去勤務債務の処理年数		17年
退職給付債務	3,156百万円																																																																																																		
年金資産	2,068百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
未積立退職給付債務(+)	1,087百万円																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	648百万円																																																																																																		
未認識過去勤務債務	183百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
貸借対照表計上額純額 (+ +)	255百万円																																																																																																		
前払年金費用	807百万円																																																																																																		
退職給付引当金(-)	1,063百万円																																																																																																		
勤務費用	173百万円																																																																																																		
利息費用	59百万円																																																																																																		
期待運用収益	37百万円																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	50百万円																																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	12百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
退職給付費用 (+ + + +)	258百万円																																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																		
割引率		2.0%																																																																																																	
期待運用収益率		2.0%																																																																																																	
数理計算上の差異の処理年数		17年																																																																																																	
過去勤務債務の処理年数		17年																																																																																																	
退職給付債務	3,311百万円																																																																																																		
年金資産	2,113百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
未積立退職給付債務(+)	1,197百万円																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	658百万円																																																																																																		
未認識過去勤務債務	170百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
貸借対照表計上額純額 (+ +)	368百万円																																																																																																		
前払年金費用	804百万円																																																																																																		
退職給付引当金(-)	1,172百万円																																																																																																		
勤務費用	190百万円																																																																																																		
利息費用	63百万円																																																																																																		
期待運用収益	41百万円																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	50百万円																																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	12百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
退職給付費用 (+ + + +)	274百万円																																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																		
割引率		2.0%																																																																																																	
期待運用収益率		2.0%																																																																																																	
数理計算上の差異の処理年数		17年																																																																																																	
過去勤務債務の処理年数		17年																																																																																																	

(ストック・オプション等関係)

第13期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

第14期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">591百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>繰越ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	147百万円	未払社会保険料	19百万円	たな卸資産評価損	411百万円	その他	13百万円	<hr/>		繰延税金資産の合計	591百万円	ゴルフ会員権	42百万円	長期未払金	10百万円	退職給付引当金	103百万円	繰越ヘッジ損益	156百万円	減価償却費	167百万円	その他	116百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	596百万円	評価性引当額	73百万円	<hr/>		繰延税金資産の合計	523百万円	その他有価証券評価差額金	64百万円	固定資産圧縮積立金	34百万円	<hr/>		繰延税金負債の合計	99百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	423百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,759百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">2,683百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>繰越ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">511百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,682百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">1,615百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産(資産除去債務)</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,150百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	167百万円	未払社会保険料	22百万円	たな卸資産評価損	730百万円	繰越欠損金	1,759百万円	その他	2百万円	<hr/>		繰延税金資産の合計	2,683百万円	ゴルフ会員権	42百万円	長期未払金	3百万円	退職給付引当金	149百万円	繰越ヘッジ損益	163百万円	減価償却費	153百万円	固定資産除却損	131百万円	資産除去債務	465百万円	繰越欠損金	511百万円	その他	61百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,682百万円	評価性引当額	67百万円	<hr/>		繰延税金資産の合計	1,615百万円	有形固定資産(資産除去債務)	333百万円	その他有価証券評価差額金	79百万円	固定資産圧縮積立金	51百万円	<hr/>		繰延税金負債の合計	464百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,150百万円
賞与引当金	147百万円																																																																																																						
未払社会保険料	19百万円																																																																																																						
たな卸資産評価損	411百万円																																																																																																						
その他	13百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の合計	591百万円																																																																																																						
ゴルフ会員権	42百万円																																																																																																						
長期未払金	10百万円																																																																																																						
退職給付引当金	103百万円																																																																																																						
繰越ヘッジ損益	156百万円																																																																																																						
減価償却費	167百万円																																																																																																						
その他	116百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	596百万円																																																																																																						
評価性引当額	73百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の合計	523百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	64百万円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	34百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債の合計	99百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	423百万円																																																																																																						
賞与引当金	167百万円																																																																																																						
未払社会保険料	22百万円																																																																																																						
たな卸資産評価損	730百万円																																																																																																						
繰越欠損金	1,759百万円																																																																																																						
その他	2百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の合計	2,683百万円																																																																																																						
ゴルフ会員権	42百万円																																																																																																						
長期未払金	3百万円																																																																																																						
退職給付引当金	149百万円																																																																																																						
繰越ヘッジ損益	163百万円																																																																																																						
減価償却費	153百万円																																																																																																						
固定資産除却損	131百万円																																																																																																						
資産除去債務	465百万円																																																																																																						
繰越欠損金	511百万円																																																																																																						
その他	61百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	1,682百万円																																																																																																						
評価性引当額	67百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の合計	1,615百万円																																																																																																						
有形固定資産(資産除去債務)	333百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	79百万円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	51百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債の合計	464百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	1,150百万円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>修正申告による影響</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	試験研究費に係る税額控除	5.8	住民税等均等割	2.1	修正申告による影響	5.6	評価性引当額の増減	19.8	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																						
試験研究費に係る税額控除	5.8																																																																																																						
住民税等均等割	2.1																																																																																																						
修正申告による影響	5.6																																																																																																						
評価性引当額の増減	19.8																																																																																																						
その他	1.9																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4																																																																																																						

(企業結合等関係)

第13期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第14期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第13期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

第14期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第14期末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が不動産賃貸借契約を締結している賃借地に係る原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定基礎

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得より22年から31年、割引率は2.1%から2.2%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,120百万円
時の経過による調整額	24百万円
期末残高	1,144百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」、「ポリシリコン」及び「高機能材料」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、SiO ₂ 、TiLOP(タイロップ)、粉末チタン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

第13期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	18,857	11,298	1,753		31,908
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	18,857	11,298	1,753		31,908
セグメント利益又は損失()	1,640	3,342	139		1,563
セグメント資産	64,776	24,383	2,402	2,720	94,281
その他の項目					
減価償却費	9,787	1,892	92		11,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,593	7,806	734	1,164	12,299

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

第14期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	26,389	4,553	2,815		33,758
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	26,389	4,553	2,815		33,758
セグメント利益又は損失()	2,044	3,150	874		4,320
セグメント資産	68,938	47,278	3,668	5,604	125,488
その他の項目					
減価償却費	7,843	3,219	77		11,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,104	30,895	111	811	33,923

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失とに差異は生じておりません。

(追加情報)

当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

第14期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
17,344	8,533	3,492	4,387	33,758

(注) 売上高は仕向地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	18,444	チタン事業、ポリシリコン事業 及び高機能材料事業
神鋼商事(株)	4,642	チタン事業及び高機能材料事業
丸紅(株)	3,379	チタン事業及びポリシリコン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第14期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第14期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第14期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第13期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	住友金属 工業㈱	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼等の製 造及び販売	(被所有) 直接23.9	当社の金 属チタン 等の販売	金属チタン 等の販売	897	売掛金	287

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 2 消費税等については、取引金額には含まれておりませんが期末残高には含まれております。

第14期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の 関係 会社	住友金属 工業㈱	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼等の製 造及び販売	(被所有) 直接23.9	当社の金 属チタン 等の販売	金属チタン 等の販売	1,277	売掛金	506

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 2 消費税等については、取引金額には含まれておりませんが期末残高には含まれております。

(1株当たり情報)

項目	第13期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第14期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,236円11銭	1,115円51銭
1株当たり当期純利益または当期純損失()	3円38銭	113円41銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 124百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 124百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,798,884株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 4,173百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 4,173百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,798,841株</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(多結晶シリコン製造設備の操業停止について)</p> <p>1. その旨及び理由 当社は、多結晶シリコン製造設備の操業を一時停止することといたしました。 平成22年4月30日に同製品の製造プロセスの中で、中間的に生成されるトリクロロシランを取り扱う一部の設備が高圧ガス保安法に抵触することが判明し、当該設備の操業を一時停止することとしました。設備の停止作業は、監督諸官庁の指導のもと、安全に配慮しつつ順次、段階的に実施し、5月21日に操業を完全停止いたしました。 現在、監督諸官庁の指導を受けつつ設備改善に取り組んでおります。</p> <p>2. 一時操業停止する部門の事業の内容、規模（直近期の売上高、生産高等） 半導体・高機能材料事業 多結晶シリコンの製造販売、高機能材料の製造販売 2010年3月期売上高 13,050百万円 生産能力；多結晶シリコン 1,500トン/年</p> <p>3. 操業停止の時期、期間 平成22年5月21日～平成22年8月末予定</p> <p>4. 操業停止が営業活動等へ及ぼす重要な影響 操業の一時停止に伴い、売上高の減少と対応する固定費相当額等の特別損失の発生を見込んでおります。</p> <p>5. その他重要な事項 操業再開時の生産水準は、最速での立上げを目指し高圧ガス保安法の制約範囲内である年産900トンレベルを予定しております。従来の年産1,500トンから引き下げとなりますが、今後関連法令を遵守しつつリカバー策を検討してまいります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大同特殊鋼(株)	321,000	151
神鋼商事(株)	50,000	10
石原産業(株)	100,000	10
丸安産業(株)	20,000	4
計	491,000	176

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,221	3,562	5	20,778	4,960	1,008	15,817
構築物	1,537	299	2	1,834	749	173	1,085
機械及び装置	64,628	40,029	559	104,098	52,305	9,922	51,792
車両運搬具	137	10	0	147	114	6	32
工具、器具及び備品	1,013	135	110	1,038	723	118	314
土地	16,279	-	-	16,279	-	-	16,279
建設仮勘定	12,629	33,923	44,096	2,456	-	-	2,456
有形固定資産計	113,446	77,960	44,774	146,632	58,853	11,229	87,778
無形固定資産							
ソフトウェア	551	6	-	558	429	62	129
電気供給施設利用権	82	610	-	693	25	15	668
水道施設利用権	7	14	-	22	1	0	20
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
無形固定資産計	645	631	-	1,277	455	79	821
長期前払費用	378	442	409	411	191	100	220

(注) 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・・・	岸和田製造所	1,611百万円
機械及び装置・・・・・・・・・・	チタン製造設備	4,948百万円
	ポリシリコン製造設備	34,769百万円
建設仮勘定・・・・・・・・・・	チタン製造設備	1,966百万円
	ポリシリコン製造設備	30,895百万円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,900	9,400	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリ・ス債務	1,036	1,066	1.46	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,950	45,450	0.63	平成24年4月1日～ 平成26年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,577	2,511	1.46	平成26年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	37,464	58,427	-	-

(注) 1 平均利率を算出する際の利率及び残高は、期末残高によっております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,500	16,950	10,000	-
リ・ス債務	1,096	1,415	-	-

3 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行を主幹事とする財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)を締結しております。その内容は注記事項(貸借対照表関係)に記載のとおりであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	-	-	-	2
賞与引当金	362	412	362	-	412

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円) (注)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	-	1,144	-	1,144

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用1,120百万円を含みます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	746
普通預金	55
別段預金	2
定期預金	3,800
通知預金	1,000
計	5,603
合計	5,604

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アライドテック	21
(株)高純度化学研究所	0
合計	21

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	2
平成23年5月満期	4
平成23年6月満期	4
平成23年7月満期	4
平成23年8月満期	5
合計	21

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	8,175
神鋼商事(株)	2,237
丸紅(株)	1,041
住友金属工業(株)	506
(株)アルバック	328
その他	1,307
合計	13,595

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
10,406	35,445	32,256	13,595	70.3	123.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
チタン部門	3,953
ポリシリコン部門	511
高機能材料部門	185
合計	4,650

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
チタン部門	1,760
ポリシリコン部門	809
高機能材料部門	58
合計	2,627

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
チタン部門	880
ポリシリコン部門	624
高機能材料部門	8
小計	1,513
貯蔵品	
補修用材料	1,765
製造消耗品	480
小計	2,245
合計	3,759

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
協和築炉工業(株)	72
光機械工業(株)	69
滝川工業(株)	44
(株)重井工業	43
(株)エヌ・ティ・エス	35
その他	238
合計	503

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年3月満期	0
” 4月 ”	137
” 5月 ”	107
” 6月 ”	100
” 7月 ”	157
合計	503

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
関西電力(株)	781
鴻池運輸(株)	656
住友商事(株)	282
(株)大林組	179
近畿エア・ウォーター(株)	157
その他	2,613
合計	4,669

八 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
木村化工機(株)	289
協和築炉工業(株)	252
(株)大和機設工業所	184
(株)エー・シー・エス	179
阪神佐藤興産(株)	99
その他	248
合計	1,254

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年3月満期	1
” 4月 ”	279
” 5月 ”	255
” 6月 ”	279
” 7月 ”	437
合計	1,254

二 設備関係未払金

区分	金額(百万円)
住重プラントエンジニアリング(株)	3,540
(株)ダイキンアプライドシステムズ	2,931
日本化学機械製造(株)	2,456
石原化工建設(株)	1,141
(株)鴻池組	881
その他	4,694
合計	15,647

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	6,384	8,088	8,900	10,384
税引前四半期純損失 金額() (百万円)	1,603	1,789	1,001	2,605
四半期純損失 金額() (百万円)	983	1,017	596	1,575
1株当たり四半期純損失 金額() (円)	26.72	27.66	16.22	42.82

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.osaka-ti.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- 一 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- 二 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- 三 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 四 株主の有する単元未満株式の数と併せて単位株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第13期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第13期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	事業年度 (第14期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第14期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月10日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第14期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第12期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年4月27日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免和久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は多結晶シリコン製造設備の操業を一時停止することとした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月16日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免和久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。